

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月13日

会社名 イハラサイエンス株式会社

登録銘柄

コード番号 5999

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ihara-sc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中野琢雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員

氏名 真鍋秀郎

TEL (03) 5742 - 2701

決算取締役会開催日 平成15年5月13日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,723	(30.6)	1,240	(101.7)	1,109	(120.9)
15年3月期	5,912	(9.6)	615	(41.4)	502	(24.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	515 (152.9)	34 75	-	19.8	14.8	14.4
15年3月期	203 (782.6)	13 85	-	8.9	7.2	8.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 13,970,503株 15年3月期 13,996,177株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	5	00	-		5	00	69	14.4	2.5
15年3月期	2	50	-		2	50	34	18.1	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,856	2,814	35.8	200 40
15年3月期	7,180	2,384	33.2	169 71

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 13,892,856株 15年3月期 13,994,177株

期末自己株式数 16年3月期 107,144株 15年3月期 5,823株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	円 銭	円 銭
				円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,500	750	365	-	—	—	—
通期	9,000	1,500	730	—	8 00	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円54銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2		1,654			1,683		29
2.受取手形	4、 8、9		642			812		170
3.売掛金	4		841			1,236		395
4.未収入金			112			122		10
5.商品			0			6		6
6.製品			272			253		18
7.材料			208			169		39
8.仕掛品			249			247		2
9.貯蔵品			66			56		9
10.前渡金			6			13		7
11.前払費用			16			16		0
12.繰延税金資産			14			71		56
13.その他			34			45		10
貸倒引当金			11			42		30
流動資産合計			4,108	57.2		4,693	59.7	585

		前事業年度 （平成15年 3 月31日）			当事業年度 （平成16年 3 月31日）			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	増減 （百万円）
固定資産								
（1）有形固定資産	1							
1．建物	2		680			673		7
2．構築物			90			86		3
3．機械及び装置	2		323			368		44
4．車両運搬具			0			0		0
5．工具器具備品			32			31		1
6．土地	2		462			465		3
7．建設仮勘定			8			0		8
有形固定資産合計			1,598	22.3		1,626	20.7	27
（2）無形固定資産								
1．借地権			57			57		-
2．電話加入権等			13			11		2
無形固定資産合計			71	1.0		68	0.9	2
（3）投資その他の資産								
1．投資有価証券			13			27		14
2．関係会社株式			163			198		34
3．出資金			0			-		0
4．従業員長期貸付金			7			5		1
5．関係会社長期貸付金			948			804		144
6．生命保険積立金	2		306			352		46
7．長期前払費用			14			13		1
8．繰延税金資産			437			422		15
9．その他			192			74		118
貸倒引当金			563			313		250
投資損失引当金			117			116		1
投資その他の資産 合計			1,402	19.5		1,467	18.7	65
固定資産合計			3,072	42.8		3,163	40.3	90
資産合計			7,180	100.0		7,856	100.0	676

		前事業年度 （平成15年 3 月31日）			当事業年度 （平成16年 3 月31日）			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	増減 （百万円）
（負債の部）								
流動負債								
1．支払手形	4		424			-		424
2．買掛金	4		244			463		219
3．短期借入金	2		1,186			335		851
4．1年内償還予定の社債			-			100		100
5．未払金			71			322		250
6．未払法人税等			26			511		484
7．未払消費税等			32			58		25
8．未払費用			2			1		1
9．預り金			15			6		9
10．その他			8			0		7
流動負債合計			2,013	28.0		1,799	22.9	213
固定負債								
1．社債			500			1,400		900
2．長期借入金	2		740			93		647
3．預り保証金			113			153		39
4．退職給付引当金			1,358			1,511		153
5．役員退職引当金			70			85		15
固定負債合計			2,782	38.8		3,243	41.3	460
負債合計			4,795	66.8		5,042	64.2	246
（資本の部）								
資本金	5		1,564	21.8		1,564	19.9	-
資本剰余金								
1．資本準備金		618			618			-
資本剰余金合計			618	8.6		618	7.9	-
利益剰余金								
1．任意積立金								
固定資産圧縮積立金		121			116			4
2．当期末処分利益		82			557			475
利益剰余金合計			203	2.8		674	8.6	470
その他有価証券評価差額金			0	0.0		4	0.0	4
自己株式	6		0	0.0		47	0.6	46
資本合計			2,384	33.2		2,814	35.8	429
負債及び資本合計			7,180	100.0		7,856	100.0	676

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	3		5,912	100.0		7,723	100.0	1,811
1．商品売上高		171			261			
2．製品売上高		5,741			7,462			
売上原価								
1．期首商品棚卸高		1			0			
2．当期商品仕入高		132			208			
3．期末商品棚卸高		0			6			
4．期首製品棚卸高		345			272			
5．当期製品製造原価		2,965			3,463			
6．当期製品仕入高		1,068			1,602			
7．他勘定振替高	1	42	17					
8．期末製品棚卸高		272	4,199	71.0	253	5,270	68.2	1,071
売上総利益	2、 4		1,713	29.0		2,453	31.8	739
販売費及び一般管理費			1,098	18.6		1,213	15.7	114
営業利益			615	10.4		1,240	16.1	625
営業外収益								
1．受取利息及び配当金	3	7			9			2
2．固定資産賃貸料	3	42			42			0
3．雑収入		13	62	1.1	16	68	0.9	2
営業外費用								
1．支払利息		51			32			19
2．手形売却損		6			5			0
3．社債発行費		18			19			1
4．為替差損		45			49			4
5．貸与設備償却費		18			19			0
6．売上割引		21			29			7
7．支払手数料		-			20			20
8．雑損失		13	175	3.0	22	199	2.6	9
経常利益			502	8.5		1,109	14.4	607

		前事業年度 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）			当事業年度 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	増減 （百万円）
特別利益								
1．貸倒引当金戻入額		58			242			184
2．投資損失引当金戻入額		5	63	1.1	1	244	3.1	3
特別損失								
1．棚卸資産廃棄損		39			31			8
2．棚卸資産評価損		-			24			24
3．関係会社整理損		30			-			30
4．貸倒引当金繰入額		-			17			17
5．会員権評価損		-			50			50
6．退職給付引当金繰入額		171			171			-
7．生命保険積立金解約損		3			-			3
8．訴訟和解金		-			39			39
9．その他特別損失		17	262	4.5	21	356	4.6	4
税引前当期純利益			303	5.1		997	12.9	693
法人税、住民税及び事業税		27			526			499
法人税等調整額		72	99	1.7	44	481	6.2	117
当期純利益			203	3.4		515	6.7	311
前期繰越利益			121			41		163
当期末処分利益			82			557		475

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	2		805	26.6		899	24.8
労務費			1,111	36.6		1,314	36.3
経費							
外注加工費		671			959		
減価償却費		99			98		
その他		345	1,116	36.8	351	1,409	38.9
当期総製造費用			3,033	100.0		3,622	100.0
期首仕掛品棚卸高			331			249	
合計			3,364			3,872	
他勘定振替高			149			161	
期末仕掛品棚卸高			249			247	
当期製品製造原価			2,965			3,463	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。 2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>89百万円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>149百万円</td></tr> </table>	研究開発費	89百万円	棚卸資産廃棄損	11百万円	その他	48百万円	計	149百万円	1. 原価計算の方法 同左 2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>63百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>161百万円</td></tr> </table>	研究開発費	97百万円	棚卸資産廃棄損	0百万円	その他	63百万円	計	161百万円
研究開発費	89百万円																
棚卸資産廃棄損	11百万円																
その他	48百万円																
計	149百万円																
研究開発費	97百万円																
棚卸資産廃棄損	0百万円																
その他	63百万円																
計	161百万円																

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			82		557
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮 積立金取崩額		7	7	7	7
合計			89		564
利益処分数額					
1. 配当金		34		69	
2. 役員賞与金 (うち監査役 賞与金)		10 (1)		30 (3)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧 縮積立金		2	47	-	99
次期繰越利益			41		465

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10～14年 (2) 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	-----	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	-----

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度27百万円)については資産の総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度まで売上原価の「当期製品製造原価」に含めて表示しておりました「当期製品仕入高」(前事業年度799百万円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。	-----

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(賞与の支給対象期間の変更) 当事業年度から賞与の支給対象期間を以下の通り変更いたしました。この結果、当事業年度末の賞与引当金残高はありません。 支給対象期間 変更前 6 月賞与 10月 1 日から 3 月31日まで 12月賞与 4 月 1 日から 9 月30日まで 変更後 6 月賞与 4 月 1 日から 9 月30日まで 12月賞与 同上 3 月賞与 10月 1 日から 3 月31日まで	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額	4,239	百万円
2	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		担保資産	
	現金及び預金	150	百万円 (-) 百万円
	建物	371	(327)
	機械及び装置	94	(94)
	土地	411	(387)
	生命保険積立金	188	(-)
	合計	1,215	(808)
担保付債務		担保付債務	
	短期借入金	372	(208)
	長期借入金	330	(206)
	割引手形	27	(-)
	合計	729	(415)
	上記のうち、() 内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。		
3 .	-----		
4	関係会社に対する債権・債務		
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。		
	受取手形	87	百万円
	売掛金	20	百万円
	支払手形	111	百万円
	買掛金	119	百万円
5	会社が発行する株式の総数 普通株式 56,000千株		
	発行済株式総数 普通株式 14,000千株		
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5 千株であります。		
7 .	偶発債務		
	下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っております。		
	イハラシステムエンジニア	64	百万円
	リング株式会社		
	山形伊原高圧株式会社	104	百万円
	三和興業株式会社	185	百万円
	計	355	百万円
1	有形固定資産減価償却累計額	4,267	百万円
2	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		担保資産	
	現金及び預金	-	百万円 (-) 百万円
	建物	345	(303)
	機械及び装置	86	(86)
	土地	411	(387)
	生命保険積立金	65	(-)
	合計	908	(776)
担保付債務		担保付債務	
	担保権によって担保されている債務はありません。		
	上記のうち、() 内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。		
3 .	借入コミットメント		
	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行とコミットメントライン契約を締結しております。		
	借入コミットメントの総額	1,000	百万円
	借入実行残高	-	百万円
	差引額	1,000	百万円
4	関係会社に対する債権・債務		
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。		
	受取手形	116	百万円
	売掛金	25	百万円
	支払手形	-	百万円
	買掛金	250	百万円
5	会社が発行する株式の総数 普通株式 56,000千株		
	発行済株式総数 普通株式 14,000千株		
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式107千株であります。		
7 .	偶発債務		
	下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務保証を行っております。		
	山形伊原高圧株式会社	75	百万円
	三和興業株式会社	190	百万円
	計	265	百万円

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
8. 受取手形割引高	138百万円	8. 受取手形割引高	- 百万円
9. 裏書手形譲渡高	- 百万円	9. 裏書手形譲渡高	67百万円
10. -----		10. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。	
		資本準備金	987百万円
		利益準備金	66百万円
11. -----		11. 配当制限	
		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																														
1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>製品廃棄損</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>無償サンプル</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42百万円</td></tr> </table>	製品廃棄損	19百万円	試験研究費	4百万円	無償サンプル	8百万円	その他	9百万円	計	42百万円	1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>製品廃棄損</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>無償サンプル</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	製品廃棄損	1百万円	試験研究費	2百万円	無償サンプル	3百万円	その他	9百万円	計	17百万円																										
製品廃棄損	19百万円																																														
試験研究費	4百万円																																														
無償サンプル	8百万円																																														
その他	9百万円																																														
計	42百万円																																														
製品廃棄損	1百万円																																														
試験研究費	2百万円																																														
無償サンプル	3百万円																																														
その他	9百万円																																														
計	17百万円																																														
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>85</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>317</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>58</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>53</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>64</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>7</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>96</td></tr> </table>	荷造運賃	92百万円	役員報酬	85	給与手当	317	退職給付引当金繰入額	30	役員退職引当金繰入額	7	法定福利費	58	地代家賃	53	旅費交通費	64	減価償却費	7	貸倒引当金繰入額	22	研究開発費	96	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>91百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>92</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>316</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>63</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>46</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>66</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>64</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>101</td></tr> </table>	荷造運賃	91百万円	役員報酬	92	給与手当	316	退職給付引当金繰入額	23	役員退職引当金繰入額	15	法定福利費	63	地代家賃	46	旅費交通費	66	支払手数料	64	減価償却費	5	貸倒引当金繰入額	24	研究開発費	101
荷造運賃	92百万円																																														
役員報酬	85																																														
給与手当	317																																														
退職給付引当金繰入額	30																																														
役員退職引当金繰入額	7																																														
法定福利費	58																																														
地代家賃	53																																														
旅費交通費	64																																														
減価償却費	7																																														
貸倒引当金繰入額	22																																														
研究開発費	96																																														
荷造運賃	91百万円																																														
役員報酬	92																																														
給与手当	316																																														
退職給付引当金繰入額	23																																														
役員退職引当金繰入額	15																																														
法定福利費	63																																														
地代家賃	46																																														
旅費交通費	66																																														
支払手数料	64																																														
減価償却費	5																																														
貸倒引当金繰入額	24																																														
研究開発費	101																																														
3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期製品製造原価</td><td>215百万円</td></tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td><td>42百万円</td></tr> </table>	当期製品製造原価	215百万円	当期製品仕入高	1,068百万円	受取利息及び配当金	6百万円	固定資産賃貸料	42百万円	3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期製品製造原価</td><td>463百万円</td></tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td><td>1,602百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td><td>42百万円</td></tr> </table>	当期製品製造原価	463百万円	当期製品仕入高	1,602百万円	受取利息及び配当金	6百万円	固定資産賃貸料	42百万円																														
当期製品製造原価	215百万円																																														
当期製品仕入高	1,068百万円																																														
受取利息及び配当金	6百万円																																														
固定資産賃貸料	42百万円																																														
当期製品製造原価	463百万円																																														
当期製品仕入高	1,602百万円																																														
受取利息及び配当金	6百万円																																														
固定資産賃貸料	42百万円																																														
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 96百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 101百万円																																														

リース取引

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>20</td><td>19</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>27</td><td>23</td><td>4</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	6	4	2	工具器具備品	20	19	1	合計	27	23	4	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	6	6	0	合計	6	6	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械及び装置	6	4	2																										
工具器具備品	20	19	1																										
合計	27	23	4																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具器具備品	6	6	0																										
合計	6	6	0																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 3百万円 (0百万円)	1年内 0百万円 (1百万円)																												
1年超 4百万円 (2百万円)	1年超 - 百万円 (2百万円)																												
合計 7百万円 (3百万円)	合計 0百万円 (4百万円)																												
(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。	(注) 1. 同左																												
2. 上記のうち()内書は、転貸リース取引 に係る未経過リース料期末残高相当額であ り、内数で示しております。	2. 同左																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 11百万円	支払リース料 1百万円																												
減価償却費相当額 11百万円	減価償却費相当額 1百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法によっております。	同左																												

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	231百万円	140百万円
投資損失引当金	- 百万円	47百万円
退職給付引当金	417百万円	538百万円
未払事業税	- 百万円	44百万円
その他	91百万円	69百万円
繰延税金資産小計	740百万円	841百万円
評価性引当額	208百万円	269百万円
繰延税金資産合計	531百万円	572百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79百万円	75百万円
その他	- 百万円	3百万円
繰延税金負債合計	79百万円	78百万円
繰延税金資産の純額	452百万円	493百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
法定実効税率	41.8%	41.8%
交際費等永久差異	0.6%	0.3%
住民税均等割	3.4%	1.0%
評価性引当額の見直しによる影響	17.3%	6.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.6%	- %
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	32.9%	48.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,033千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14,033千円増加しております。	-----

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 169円71銭 1株当たり当期純利益 13円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 200円40銭 1株当たり当期純利益 34円75銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	203	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	30
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(10)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	193	485
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,996	13,970

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

新任取締役候補

取 締 役 (岐阜事業所長) 長谷川志郎

新任監査役候補

常勤監査役 坪井 忠

退任予定取締役

取 締 役 坪井 忠

退任予定監査役

監 査 役 藤森 幹夫